

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-0801

2021年10月21日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太陽石油株式会社（証券コード：—）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

■格付事由

- (1) 石油製品および石油化学製品を製造・販売する独立系の石油元売会社。愛媛県に当社唯一の製油所である四国事業所を有する。常圧蒸留装置の能力は相対的に規模が小さいものの、残油流動接触分解装置や不均化装置などを導入して競争力を高めている。販売では西日本地域を中心に SOLATO ブランドの SS を展開している。また、子会社化した南西石油を中心に沖縄県での事業拡大を図っている。
- (2) 業績は当面底堅く推移すると考えられる。今後も定期整備工事の有無や原油および石油化学製品の市況変動によって影響を受けるものの、国内の石油製品のマージンは安定しており、業績を支えていくことが見込まれる。新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んだ販売数量や海外の石油化学製品市況も回復しつつある。また、20/3期に悪化した財務構成は、業績の回復に伴って改善し、今後も健全性を維持できる見通しである。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 21/3期経常利益は381億円（前期204億円の赤字）と大幅に改善し、過去最高益となった。コロナ禍を主因として販売数量が減少したものの、在庫影響によるプラス効果や調達原油のプレミアム低減などが増益要因となった。22/3期は販売数量の回復が見込まれるほか、石油化学製品事業の収支が改善すると想定される。引き続き石油製品のマージンが確保される見通しであり、在庫影響を除く経常利益は当面、一定の水準を確保できると考えられる。
- (4) 21/3期末のDERは0.6倍と20/3期末の1.2倍から大幅に改善した。業績の回復に伴って自己資本が増加したほか、有利子負債も減少した。22/3期以降もフリーキャッシュフローの黒字が維持されて有利子負債が減少することに加え、利益の蓄積による自己資本の増加も見込まれ、緩やかに財務構成の改善が進むと見られる。

（担当）千種 裕之・水川 雅義

■格付対象

発行体：太陽石油株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「石油」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 太陽石油株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル